

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第119期第3四半期(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)

【会社名】 日産自動車株式会社

【英訳名】 NISSAN MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 西川 廣 人

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区宝町2番地

【電話番号】 045(523)5523(代)

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主任 田 家 滋 子

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区高島一丁目1番1号

【電話番号】 045(523)5523(代)

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主任 田 家 滋 子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第3四半期 連結累計期間	第119期 第3四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	8,264,767 (2,943,730)	8,527,992 (2,875,483)	11,720,041
経常利益 (百万円)	590,171	496,653	864,733
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	414,170 (131,738)	578,135 (301,626)	663,499
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	219,355	664,590	615,950
純資産額 (百万円)	4,904,598	5,601,583	5,167,136
総資産額 (百万円)	18,343,123	19,565,396	18,421,008
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (第3四半期連結会計期間) (円)	102.92 (33.50)	147.81 (77.12)	165.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	102.91	147.80	165.94
自己資本比率 (%)	24.4	27.1	26.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	724,333	244,099	1,335,473
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,139,234	956,832	1,377,626
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	385,205	705,972	320,610
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	912,448	1,255,066	1,241,124

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。  
2 売上高には、消費税等は含まれていない。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(以下、「当社グループ」という。)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について〔注記事項〕追加情報に記載した内容を除き重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高8兆5,280億円と、前第3四半期連結累計期間(以下、「前年同累計期間」という。)に比べ2,632億円(3.2%)の増収となった。営業利益は前年同累計期間に比べ1,390億円(27.6%)減少し、3,642億円となった。

営業外損益は1,325億円の利益となり、前年同累計期間に比べ455億円増加した。これは主に、持分法による投資利益の増加と、為替差損の減少によるものである。その結果、経常利益は4,967億円となり、前年同累計期間に比べ935億円(15.8%)の減益となった。特別損益は83億円の損失となり、前年同累計期間に比べ95億円悪化した。税金等調整前四半期純利益は4,884億円となり、前年同累計期間に比べ1,030億円(17.4%)の減益となった。親会社株主に帰属する四半期純利益は5,781億円となり、米国の税制改革法による法人税等の減少により、前年同累計期間に比べ1,639億円(39.6%)の増益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 自動車事業

自動車事業の業績は、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、7兆8,327億円と前年同累計期間に比べ1,753億円(2.3%)の増収となった。営業利益は1,786億円となり、前年同累計期間に比べ1,580億円(46.9%)の減益となった。これは主に販売費の増加と国内の完成検査問題の影響によるものである。

#### 販売金融事業

販売金融事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、8,582億円と前年同累計期間に比べ1,437億円(20.1%)の増収となった。営業利益は1,657億円となり、前年同累計期間に比べ212億円(14.6%)の増益となった。

なお、所在地別に区分した業績は、次のとおりである。

#### a. 日本

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、3兆4,346億円と前年同累計期間に比べ1,021億円(3.1%)の増収となった。
- ・営業利益は2,310億円となり、前年同累計期間に比べ677億円(22.6%)の減益となった。  
主な減益要因は、為替影響による増益があったものの、完成検査問題の影響によるものである。

#### b. 北米

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、4兆6,793億円と前年同累計期間に比べ1,382億円(3.0%)の増収となった。
- ・営業利益は996億円となり、前年同累計期間に比べ701億円(41.3%)の減益となった。  
主な減益要因は、販売費の増加によるものである。

#### c. 欧州

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、1兆4,620億円と前年同累計期間に比べ1,183億円(8.8%)の増収となった。
- ・33億円の営業損失となり、前年同累計期間に比べ46億円の悪化となった。  
主な悪化要因は、販売費の増加によるものである。

d. アジア

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、1兆1,474億円と前年同累計期間に比べ201億円(1.7%)の減収となった。
- ・営業利益は427億円となり、前年同累計期間に比べ106億円(20.0%)の減益となった。

e. その他

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、6,981億円と前年同累計期間に比べ340億円(4.6%)の減収となった。
- ・111億円の営業損失となり、前年同累計期間に比べ118億円の悪化となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により2,441億円増加、投資活動により9,568億円減少、財務活動により7,060億円増加した。また、現金及び現金同等物に係る換算差額により207億円増加した結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に対し140億円(1.1%)増加の1兆2,551億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は2,441億円となり、前年同累計期間の7,243億円の収入に対し4,802億円の収入の減少となった。これは主として、法人税等の支払額が増加したことと、仕入債務が増加から減少に転じたことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は9,568億円となり、前年同累計期間の1兆1,392億円の支出に対し1,824億円減少した。これは主として、リース車両の取得による支出が増加したものの、リース車両の売却による収入が増加したこと、投資有価証券の取得による支出が減少したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって生み出された資金は7,060億円となり、前年同累計期間の3,852億円の収入に対し3,208億円増加した。これは主として、長期借入金による収入が減少したものの、短期借入金の純増加額が増加したこと、社債の発行による収入が増加したこと及び自己株式の取得による支出が減少したことによるものである。

(3) 経営方針及び経営戦略等

当社グループは、人々の生活を豊かにすることをビジョンに掲げ、その実現のために、独自性に溢れ、革新的なクルマやサービスを創造し、その目に見える優れた価値を、アライアンスのもとに全てのステークホルダーに提供していくことを目指していく。

当社グループは、平成29年11月8日に、今後6年間どのような成長を果たし、その先の更なる成長へ向けてどのように準備を進めるのかを念頭に、新しい中期経営計画の枠組み「Nissan M.O.V.E. to 2022」を発表した。当該中期経営計画は、当社グループが常に前進し、進化を果たしていくことを表し、以下のドライバーにより構成されている。

- ・Mobility(モビリティ)
- ・Operational Excellence(オペレーション・エクセレンス)
- ・Value to Customers(カスタマーバリュー)
- ・Electrification(電動化)

「Nissan M.O.V.E. to 2022」のミッションとしては、これまで「日産パワー88」で築いた強固な事業基盤をもとに、ルノー及び三菱自動車とのアライアンスの利点を活かし、以下を目指す。

健全な収益性と安定したフリー・キャッシュ・フローを確保しながら、持続可能な成長を実現する。

「技術の日産」のDNAを活かし、自動車産業における技術及びビジネスの進化をリードする。

当社グループは、これから先10年から15年の間に本格的に訪れるであろう大きな技術革新、そしてそれに伴う市場やお客様の変化を見据え、「Nissan M.O.V.E. to 2022」に取り組むことによりそのミッションを果たしていく。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間における事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりである。

平成29年9月に行われた国土交通省による立入検査により、当社グループにおける国内の車両製造6工場での完成検査工程において発覚した不適切な取り扱いについて、当社グループは平成29年11月17日に実態調査及び再発防止策検討結果を同省に報告した。

当社グループは今後、しっかりと安全確保を第一に、法令遵守の推進と決定した対策の確実な実施を進め、お客様、関係者をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様の信頼回復に全社一丸となって取り組んでいく。

(5) 研究開発活動

当社グループは、将来にわたって持続性のある車社会の実現に向けて、環境や安全など様々な分野での研究開発活動を積極的に行っている。

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の金額は3,546億円である。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間における当社グループのグローバル販売台数(小売り)は4,109千台となり前年同累計期間に対し2.9%増となった。

国内の全体需要は前年同累計期間に対し4.5%増加し、当社グループの国内販売台数は前年同累計期間に対し9.7%増の378千台となった。その結果市場占有率は0.5ポイント増の10.3%となった。

中国の全体需要は前年同累計期間に対し2.6%増加し、当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し9.8%増の1,020千台となり、市場占有率は5.3%となった。

米国の全体需要は前年同累計期間に対し1.9%減少し、当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し1.1%増の1,177千台となり、市場占有率は8.9%となった。メキシコとカナダを含む北米市場の販売台数は前年同累計期間に対し1.4%減の1,561千台となった。

欧州の全体需要は前年同累計期間に対し2.9%増加し、ロシアを除く欧州の当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し2.2%減の464千台、市場占有率は3.5%となった。ロシアにおける当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し17.8%増の80千台となった。

アジア、オセアニア、アフリカ、メキシコを除く中南米、中東を含むその他市場における当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し2.0%増の607千台となった。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により2,441億円増加、投資活動により9,568億円減少、財務活動により7,060億円増加した。また、現金及び現金同等物に係る換算差額により207億円増加した結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に対し140億円(1.1%)増加の1兆2,551億円となった。

金融市場の急激な環境変化などにより、資金の流動性には注視が必要であるが、当社グループは、現金及び現金同等物に加え、世界の主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、必要とされる十分な流動性を確保していると考えている。

(8) 生産及び販売の状況

生産実績

会社所在地	生産台数(台)		増減 (台)	前年同累計期間比 (%)
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間		
日本	727,616	732,555	4,939	0.7
米国	737,698	677,346	60,352	8.2
メキシコ	636,009	601,356	34,653	5.4
英国	380,129	357,220	22,909	6.0
スペイン	94,185	72,293	21,892	23.2
ロシア	29,534	35,906	6,372	21.6
タイ	83,550	99,349	15,799	18.9
インドネシア	22,018	12,173	9,845	44.7
フィリピン	2,519	4,783	2,264	89.9
インド	236,903	179,528	57,375	24.2
南アフリカ	23,479	25,980	2,501	10.7
ブラジル	37,454	67,934	30,480	81.4
エジプト	12,913	11,755	1,158	9.0
合計	3,024,007	2,878,178	145,829	4.8

(注) 台数集約期間は平成29年4月から平成29年12月までである。

販売実績

仕向地	販売台数(連結売上台数:台)		増減 (台)	前年同累計期間比 (%)
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間		
日本	334,419	368,281	33,862	10.1
北米	1,588,640	1,498,342	90,298	5.7
内、米国	1,165,423	1,100,588	64,835	5.6
欧州	546,609	547,691	1,082	0.2
アジア	295,087	288,791	6,296	2.1
その他	373,901	373,960	59	0.0
合計	3,138,656	3,077,065	61,591	2.0

(注) 台数集約期間は、アジアに含まれる中国、台湾は平成29年1月から平成29年9月まで、日本、北米、欧州、その他、並びに中国、台湾を除くアジアは平成29年4月から平成29年12月までである。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,220,715,112	4,220,715,112	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	4,220,715,112	4,220,715,112		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はない。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日		4,220,715		605,813		804,470

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成29年9月30日現在で記載している。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,551,000		
	(相互保有株式) 普通株式 237,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,190,376,100	41,903,761	
単元未満株式	普通株式 550,412		
発行済株式総数	4,220,715,112		
総株主の議決権		41,903,761	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式50株、相互保有株式30株が含まれている。

単元未満株式の相互保有株式

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)
甲斐日産自動車(株)	30

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区 宝町2	29,551,000		29,551,000	0.70
(相互保有株式) 高知日産プリンス販売(株)	高知県高知市旭町2 21	105,600		105,600	0.00
甲斐日産自動車(株)	山梨県甲府市上今井町706	37,800	43,700	81,500	0.00
香川日産自動車(株)	香川県高松市花園町 1 1 8	4,800	100	4,900	0.00
エヌデーシー(株)	千葉県習志野市実籾 2 39 1	45,600		45,600	0.00
計		29,744,800	43,800	29,788,600	0.71

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社取引先持株会名義(住所：神奈川県横浜市西区高島1 1 1)で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。

(100株未満は切捨てて表示している。)

2 【役員の状況】

該当事項なし。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成している。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,122,484	1,120,740
受取手形及び売掛金	808,981	536,603
販売金融債権	7,340,636	7,883,043
有価証券	121,524	134,332
商品及び製品	911,553	1,252,498
仕掛品	73,409	107,855
原材料及び貯蔵品	288,199	352,655
その他	903,107	1,059,262
貸倒引当金	107,344	114,404
流動資産合計	11,462,549	12,332,584
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	609,769	604,249
機械装置及び運搬具（純額）	1 3,342,305	1 3,534,707
土地	599,626	600,525
建設仮勘定	177,394	173,707
その他（純額）	546,127	485,702
有形固定資産合計	5,275,221	5,398,890
<b>無形固定資産</b>	127,807	133,005
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,158,676	1,251,129
その他	398,603	451,096
貸倒引当金	1,848	1,308
投資その他の資産合計	1,555,431	1,700,917
固定資産合計	6,958,459	7,232,812
資産合計	18,421,008	19,565,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,578,594	1,541,439
短期借入金	980,654	1,041,617
1年内返済予定の長期借入金	1,339,982	1,224,517
コマーシャル・ペーパー	430,019	732,839
1年内償還予定の社債	368,101	353,838
リース債務	31,565	28,371
未払費用	1,112,591	1,040,376
製品保証引当金	110,086	112,062
その他	1,102,628	1,044,945
流動負債合計	7,054,220	7,120,004
<b>固定負債</b>		
社債	1,493,159	2,026,178
長期借入金	3,103,803	3,379,464
リース債務	20,398	17,107
製品保証引当金	128,394	125,045
退職給付に係る負債	369,346	363,079
その他	1,084,552	932,936
固定負債合計	6,199,652	6,843,809
負債合計	13,253,872	13,963,813
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	817,464	816,487
利益剰余金	4,349,136	4,729,730
自己株式	140,697	140,980
株主資本合計	5,631,717	6,011,051
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	57,778	71,246
繰延ヘッジ損益	7,154	10,788
為替換算調整勘定	687,841	647,432
退職給付に係る調整累計額	133,016	119,978
その他	13,945	13,945
その他の包括利益累計額合計	769,870	699,321
新株予約権	391	254
非支配株主持分	304,898	289,599
純資産合計	5,167,136	5,601,583
負債純資産合計	18,421,008	19,565,396

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

## 【四半期連結損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	8,264,767	8,527,992
売上原価	6,656,669	7,018,995
売上総利益	1,608,098	1,508,997
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	231,177	225,262
製品保証引当金繰入額	87,914	84,261
販売諸費	177,139	176,301
給料及び手当	298,485	299,496
貸倒引当金繰入額	57,398	63,212
その他	252,744	296,230
販売費及び一般管理費合計	1,104,857	1,144,762
営業利益	503,241	364,235
営業外収益		
受取利息	11,972	14,625
受取配当金	7,226	6,658
持分法による投資利益	100,693	138,831
デリバティブ収益	61,155	1,271
雑収入	10,387	6,711
営業外収益合計	191,433	168,096
営業外費用		
支払利息	10,356	9,280
為替差損	79,504	11,060
債権流動化費用	7,493	9,410
雑支出	7,150	5,928
営業外費用合計	104,503	35,678
経常利益	590,171	496,653
特別利益		
固定資産売却益	5,238	6,379
受取保険金	6,171	23
事業譲渡益	9,788	
その他	589	715
特別利益合計	21,786	7,117
特別損失		
固定資産売却損	3,081	2,454
固定資産廃棄損	5,832	5,124
投資有価証券売却損	3,698	
減損損失	3,991	4,521
その他	3,907	3,235
特別損失合計	20,509	15,334
税金等調整前四半期純利益	591,448	488,436
法人税等	153,481	101,472
四半期純利益	437,967	589,908
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,797	11,773
親会社株主に帰属する四半期純利益	414,170	578,135

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	437,967	589,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	245	14,026
繰延ヘッジ損益	15,670	3,739
為替換算調整勘定	126,194	16,417
退職給付に係る調整額	26,608	8,168
持分法適用会社に対する持分相当額	81,725	32,332
その他の包括利益合計	218,612	74,682
四半期包括利益	219,355	664,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203,094	648,684
非支配株主に係る四半期包括利益	16,261	15,906

## 【第3四半期連結会計期間】

## 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,943,730	2,875,483
売上原価	2,367,187	2,393,423
売上総利益	576,543	482,060
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	80,152	84,256
製品保証引当金繰入額	31,683	31,043
販売諸費	70,136	69,223
給料及び手当	108,001	102,553
貸倒引当金繰入額	23,266	20,393
その他	99,795	92,189
販売費及び一般管理費合計	413,033	399,657
営業利益	163,510	82,403
営業外収益		
受取利息	3,784	5,279
受取配当金	23	57
持分法による投資利益	26,139	44,873
デリバティブ収益		35,655
為替差益	16,988	
雑収入	4,715	2,850
営業外収益合計	51,649	88,714
営業外費用		
支払利息	3,726	3,278
デリバティブ損失	12,689	
為替差損		35,038
債権流動化費用	2,301	3,160
雑支出	3,107	2,521
営業外費用合計	21,823	43,997
経常利益	193,336	127,120
特別利益		
固定資産売却益	652	3,461
受取保険金	322	12
事業譲渡益	9,788	
その他	27	50
特別利益合計	10,789	3,523
特別損失		
固定資産売却損	1,239	675
固定資産廃棄損	2,436	2,006
投資有価証券売却損	3,698	
減損損失	3,521	3,653
その他	1,700	823
特別損失合計	12,594	7,157
税金等調整前四半期純利益	191,531	123,486
法人税等	51,697	180,403
四半期純利益	139,834	303,889
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,096	2,263
親会社株主に帰属する四半期純利益	131,738	301,626

【四半期連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	139,834	303,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,107	6,499
繰延ヘッジ損益	11,627	5,670
為替換算調整勘定	246,733	13,855
退職給付に係る調整額	1,605	10,539
持分法適用会社に対する持分相当額	16,340	22,404
その他の包括利益合計	294,412	31,257
四半期包括利益	434,246	335,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	410,920	330,701
非支配株主に係る四半期包括利益	23,326	4,445

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	591,448	488,436
減価償却費(リース車両除く固定資産)	286,433	288,830
減価償却費(長期前払費用)	16,753	20,387
減価償却費(リース車両)	331,708	348,793
減損損失	3,991	4,521
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,918	6,311
受取利息及び受取配当金	19,198	21,283
支払利息	85,056	120,358
持分法による投資損益(は益)	100,693	138,831
固定資産売却損益(は益)	2,157	3,925
固定資産廃棄損	5,832	5,124
投資有価証券売却損益(は益)	3,698	151
事業譲渡損益(は益)	9,788	
売上債権の増減額(は増加)	59,027	292,359
販売金融債権の増減額(は増加)	483,158	451,922
たな卸資産の増減額(は増加)	237,336	362,250
仕入債務の増減額(は減少)	113,501	140,320
退職給付費用	18,542	22,515
退職給付に係る支払額	18,521	20,896
その他	141,133	76,090
小計	801,189	534,146
利息及び配当金の受取額	18,033	21,726
持分法適用会社からの配当金の受取額	51,061	58,279
利息の支払額	80,815	111,540
法人税等の支払額	65,135	258,512
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>724,333</b>	<b>244,099</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期投資の純増減額(は増加)	2,251	3,728
固定資産の取得による支出	353,537	290,461
固定資産の売却による収入	52,000	29,507
リース車両の取得による支出	944,644	1,093,526
リース車両の売却による収入	370,480	474,779
長期貸付けによる支出	214	467
長期貸付金の回収による収入	1,958	536
投資有価証券の取得による支出	261,027	23,158
投資有価証券の売却による収入		6,435
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(は支出)	377	
拘束性預金の純増減額(は増加)	5,659	64,659
事業譲渡による収入	9,582	
その他	5,545	454
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,139,234</b>	<b>956,832</b>



(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	170,451	344,995
長期借入れによる収入	1,439,348	1,188,304
社債の発行による収入	528,161	658,007
長期借入金の返済による支出	987,402	1,074,759
社債の償還による支出	277,489	158,055
非支配株主からの払込みによる収入	1,275	
自己株式の取得による支出	277,418	5
自己株式の売却による収入	73	381
ファイナンス・リース債務の返済による支出	18,345	25,325
配当金の支払額	182,803	197,541
非支配株主への配当金の支払額	10,646	15,757
子会社の自己株式の取得による支出		14,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	385,205	705,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,356	20,703
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	85,052	13,942
現金及び現金同等物の期首残高	992,095	1,241,124
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,405	
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 912,448	1 1,255,066

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
平成29年12月22日に、米国において税制改革法が成立した。当該税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は、35%から21%に引き下げられることとなった。 当社は、連邦法人税率の引き下げに伴う米国連結子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債の再測定による法人税等の減額を含む207,691百万円を当該税制改革法の成立による影響として当第3四半期連結会計期間に認識した結果、四半期純利益が同額増加している。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 1 「機械装置及び運搬具(純額)」には、リース契約による資産(貸主)が含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
リース契約による資産(貸主)	2,623,111百万円	2,827,475百万円

- 2 保証債務等の残高

前連結会計年度(平成29年3月31日)

- (1) 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	39,851百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証
在外販売会社 13社	214	借入金等の債務保証
計	40,065	

主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

- (2) 保証予約

被保証者	保証予約残高	被保証債務の内容
ひびき灘開発㈱	72百万円	借入金の保証予約

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

- (1) 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	34,584百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証
在外販売会社 5社	49	借入金等の債務保証
計	34,633	

主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

- (2) 保証予約

被保証者	保証予約残高	被保証債務の内容
ひびき灘開発㈱	62百万円	借入金の保証予約

### 3 偶発債務

#### ・タカタ製エアバッグ・インフレーターに関連した訴訟

主に米国及びカナダにおいて、タカタ製エアバッグ・インフレーター(膨張装置)に関連した様々な集団訴訟と民事訴訟、また州等による訴訟が、当社及び連結子会社と他の自動車製造会社に対して提起されている。訴訟は、エアバッグ・インフレーターの欠陥を主張し、原告が費やした費用や原告の主張する車両の価値の下落などの経済的損失等、さらに特定のケースでは人身傷害に対して、損害賠償や懲罰的損害賠償を請求している。米国における集団訴訟の多くは、フロリダ州南地区連邦地方裁判所に移送され、連邦広域係属訴訟(以下「MDL」という。)として統合された。当社と北米日産会社は、MDLにおいて係争中の米国における集団訴訟を解決することになると見込まれる、顧客を重視した多数のプログラムによる和解提案について同意した。平成29年9月18日、MDLの裁判所は提案された和解案を暫定的に承認した。和解金の支払い予定額87.9百万ドルが4年間に渡って支払われる。北米日産会社は当該債務の現在価値相当額である86.6百万ドルを当第2四半期に債務として計上している。現時点では、上記以外の訴訟は進行中であり、将来発生した場合の債務の金額を合理的に見積もることができないために、当該偶発事象に係る損失について引当金は計上していない。

#### ・米国日産販売金融会社の係争案件

平成29年5月、カリフォルニア州の陪審は、米国日産販売金融会社(以下「NMAC」という。)がSuperior Auto of Fremont, LLC他(以下「Superior」という。)に対して、補償的損害賠償額を121.9百万ドル、加えて懲罰的損害賠償額を134.6百万ドル、総額で256.5百万ドルを支払うとする評決を出し、平成29年8月22日に、裁判官より評決通り当該賠償金の支払いを命ずる判決が出された。これは平成21年2月にNMACがSuperiorのフロアプランとクレジットラインを中断したことに関して、NMACが不告知と過失による不実表示を行ったとの主張に関する判決である。以前NMACはSuperiorの契約違反に関する訴訟に勝訴しており、約40百万ドルの損害賠償金をSuperiorがNMACへ支払うことを命ずる判決を得ている。この判決は依然として有効であり、すべての上訴は棄却されている。判決後の法定金利の評価を含め、その判決によりNMACが受領すべき賠償金の価値は現在約61百万ドルである。この金額はNMACに対するSuperiorによる提訴に下される、すべての判決に関する賠償金に対して相殺される。NMACに支払を命じる判決の後に、NMACは、陪審員の評決にかかわらず、新規の公判と判決を行うよう申し立てた。平成29年10月18日にカリフォルニア上級裁判所は、平成29年5月22日の陪審員の評決を無効とし、(1)審理手続違反及び(2)陪審員の誤審を理由として、Superiorの事案に関してNMACが申し立てた新規の公判を行うことを許可した。当社は、このSuperiorの事案について、現時点では債務が発生する可能性は高くないと判断しており、またその金額を合理的に見積もることができないため、引当金は計上していない。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	802,833百万円	1,120,740百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	2,966	6
有価証券勘定の内、 現金同等物に含まれるもの(* )	112,581	134,332
現金及び現金同等物	912,448	1,255,066

\* 容易に換金可能な短期投資

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	87,540百万円	21円	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	95,263百万円	24円	平成28年9月30日	平成28年11月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はない。

3 株主資本の著しい変動

平成28年6月22日、9月22日及び12月15日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間に取得した自己株式274百万株を消却した結果、自己株式及び利益剰余金がそれぞれ278,562百万円減少した。これにより、消却後の当社の発行済株式の総数は、4,221百万株となった。また、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金は4,099,761百万円、自己株式は140,861百万円となった。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	93,883百万円	24円	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	103,658百万円	26.5円	平成29年9月30日	平成29年11月22日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、エグゼクティブコミティが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループの事業は、製品及びサービスの特性に基づいて、自動車事業と販売金融事業に区分される。自動車事業は、自動車及び部品の製造と販売を行っている。販売金融事業は、自動車事業の販売活動を支援するために、販売金融及びリース事業を行っている。

2 報告セグメントの売上高、利益（又は損失）の額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と一致している。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間取引消去額	四半期連結財務諸表計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,575,037	689,730	8,264,767		8,264,767
セグメント間の内部売上高又は振替高	82,301	24,759	107,060	107,060	
計	7,657,338	714,489	8,371,827	107,060	8,264,767
セグメント利益	336,556	144,514	481,070	22,171	503,241

前第3四半期連結会計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間取引消去額	四半期連結財務諸表計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,705,530	238,200	2,943,730		2,943,730
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,008	10,432	43,440	43,440	
計	2,738,538	248,632	2,987,170	43,440	2,943,730
セグメント利益	110,519	47,364	157,883	5,627	163,510

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアルファイナンスメキシコ(メキシコ)他8社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結貸借対照表

	前第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	747,715	55,118	802,833
受取手形及び売掛金	772,616	3,033	775,649
販売金融債権	48,128	7,200,757	7,152,629
たな卸資産	1,454,960	54,998	1,509,958
その他の流動資産	684,417	425,715	1,110,132
流動資産合計	3,611,580	7,739,621	11,351,201
固定資産			
有形固定資産	2,681,999	2,690,974	5,372,973
投資有価証券	1,049,337	24,884	1,074,221
その他の固定資産	404,988	139,740	544,728
固定資産合計	4,136,324	2,855,598	6,991,922
資産合計	7,747,904	10,595,219	18,343,123
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	1,508,658	43,149	1,551,807
短期借入金	734,488	4,051,601	3,317,113
リース債務	27,707		27,707
その他の流動負債	1,749,919	352,084	2,102,003
流動負債合計	2,551,796	4,446,834	6,998,630
固定負債			
社債	375,000	1,007,272	1,382,272
長期借入金	84,899	3,198,048	3,282,947
リース債務	19,710	5	19,715
その他の固定負債	860,298	894,663	1,754,961
固定負債合計	1,339,907	5,099,988	6,439,895
負債合計	3,891,703	9,546,822	13,438,525
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	432,905	172,909	605,814
資本剰余金	783,885	33,380	817,265
利益剰余金	3,267,571	832,190	4,099,761
自己株式	140,861		140,861
株主資本合計	4,343,500	1,038,479	5,381,979
その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	753,181	24,327	777,508
その他	132,786	6,967	125,819
その他の包括利益累計額合計	885,967	17,360	903,327
新株予約権	401		401
非支配株主持分	398,267	27,278	425,545
純資産合計	3,856,201	1,048,397	4,904,598
負債純資産合計	7,747,904	10,595,219	18,343,123

- (注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。
- 2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,342,981百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	7,550,278	714,489	8,264,767
売上原価	6,183,535	473,134	6,656,669
売上総利益	1,366,743	241,355	1,608,098
営業利益率	4.8%	20.2%	6.1%
営業利益	358,727	144,514	503,241
金融収支	8,787	55	8,842
その他営業外損益	79,193	1,105	78,088
経常利益	446,707	143,464	590,171
税金等調整前四半期純利益	448,832	142,616	591,448
親会社株主に帰属する四半期純利益	333,051	81,119	414,170

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	448,832	142,616	591,448
減価償却費	292,574	342,320	634,894
販売金融債権の増減額(は増加)	42,043	525,201	483,158
その他	70,029	51,178	18,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	713,420	10,913	724,333
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	261,027		261,027
固定資産の取得による支出	301,016	52,521	353,537
固定資産の売却による収入	15,274	36,726	52,000
リース車両の取得による支出	335	944,309	944,644
リース車両の売却による収入	15	370,465	370,480
その他	186	2,320	2,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	547,275	591,959	1,139,234
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	206,502	36,051	170,451
長期借入金の変動及び社債の償還	50,194	224,651	174,457
社債の発行による収入	125,000	403,161	528,161
自己株式の取得による支出	277,418		277,418
その他	215,083	4,637	210,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	211,193	596,398	385,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,635	2,721	55,356
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	97,683	12,631	85,052
現金及び現金同等物の期首残高	944,212	47,883	992,095
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	5,405		5,405
現金及び現金同等物の四半期末残高	851,934	60,514	912,448

- (注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純減少133,474百万円の消去額を含めて表示している。  
2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純減少53,102百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,478,587	4,226,962	1,108,762	728,612	721,844	8,264,767		8,264,767
(2) 所在地間の内部売上高	1,853,868	314,099	234,964	438,855	10,254	2,852,040	2,852,040	
計	3,332,455	4,541,061	1,343,726	1,167,467	732,098	11,116,807	2,852,040	8,264,767
営業利益	298,664	169,704	1,326	53,336	660	523,690	20,449	503,241

前第3四半期連結会計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	551,569	1,502,372	384,519	245,448	259,822	2,943,730		2,943,730
(2) 所在地間の内部売上高	738,964	106,779	91,458	160,762	4,306	1,102,269	1,102,269	
計	1,290,533	1,609,151	475,977	406,210	264,128	4,045,999	1,102,269	2,943,730
営業利益又は 営業損失( )	145,411	26,904	8,449	17,527	1,512	179,881	16,371	163,510

- (注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。  
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米...米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州...フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国  
 (3) アジア...中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
 (4) その他...大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ



当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,705,909	822,083	8,527,992		8,527,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	126,848	36,104	162,952	162,952	
計	7,832,757	858,187	8,690,944	162,952	8,527,992
セグメント利益	178,647	165,655	344,302	19,933	364,235

当第3四半期連結会計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,593,082	282,401	2,875,483		2,875,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,275	13,329	68,604	68,604	
計	2,648,357	295,730	2,944,087	68,604	2,875,483
セグメント利益	24,313	54,427	78,740	3,663	82,403

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアルファイナンスメキシコ(メキシコ)他8社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結貸借対照表

	当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
<b>(資産の部)</b>			
流動資産			
現金及び預金	1,062,801	57,939	1,120,740
受取手形及び売掛金	534,715	1,888	536,603
販売金融債権	93,033	7,976,076	7,883,043
たな卸資産	1,657,362	55,646	1,713,008
その他の流動資産	665,659	413,531	1,079,190
流動資産合計	3,827,504	8,505,080	12,332,584
固定資産			
有形固定資産	2,598,926	2,799,964	5,398,890
投資有価証券	1,234,529	16,600	1,251,129
その他の固定資産	446,794	135,999	582,793
固定資産合計	4,280,249	2,952,563	7,232,812
資産合計	8,107,753	11,457,643	19,565,396
<b>(負債の部)</b>			
流動負債			
支払手形及び買掛金	1,489,183	52,256	1,541,439
短期借入金	318,105	3,670,916	3,352,811
リース債務	28,371		28,371
その他の流動負債	1,725,989	471,394	2,197,383
流動負債合計	2,925,438	4,194,566	7,120,004
固定負債			
社債	275,000	1,751,178	2,026,178
長期借入金	128,523	3,507,987	3,379,464
リース債務	17,099	8	17,107
その他の固定負債	826,044	595,016	1,421,060
固定負債合計	989,620	5,854,189	6,843,809
負債合計	3,915,058	10,048,755	13,963,813
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本			
資本金	432,905	172,909	605,814
資本剰余金	783,107	33,380	816,487
利益剰余金	3,541,433	1,188,297	4,729,730
自己株式	140,980		140,980
株主資本合計	4,616,465	1,394,586	6,011,051
その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	613,946	33,486	647,432
その他	60,682	8,793	51,889
その他の包括利益累計額合計	674,628	24,693	699,321
新株予約権	254		254
非支配株主持分	250,604	38,995	289,599
純資産合計	4,192,695	1,408,888	5,601,583
負債純資産合計	8,107,753	11,457,643	19,565,396

- (注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。
- 2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金975,418百万円の消去後で表示している。

## (2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結損益計算書

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	7,669,805	858,187	8,527,992
売上原価	6,440,909	578,086	7,018,995
売上総利益	1,228,896	280,101	1,508,997
営業利益率	2.6%	19.3%	4.3%
営業利益	198,580	165,655	364,235
金融収支	11,910	93	12,003
その他営業外損益	115,290	5,125	120,415
経常利益	325,780	170,873	496,653
税金等調整前四半期純利益	322,466	165,970	488,436
親会社株主に帰属する四半期純利益	203,795	374,340	578,135

## (3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	322,466	165,970	488,436
減価償却費	272,226	385,784	658,010
販売金融債権の増減額(は増加)	84,989	536,911	451,922
その他	505,633	55,208	450,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,048	70,051	244,099
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	23,158		23,158
固定資産の取得による支出	274,793	15,668	290,461
固定資産の売却による収入	13,255	16,252	29,507
リース車両の取得による支出	79	1,093,447	1,093,526
リース車両の売却による収入	7	474,772	474,779
その他	10,414	64,387	53,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	274,354	682,478	956,832
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	314,219	30,776	344,995
長期借入金の変動及び社債の償還	19,751	64,261	44,510
社債の発行による収入		658,007	658,007
自己株式の取得による支出	5		5
その他	252,510	5	252,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,455	624,517	705,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,498	1,205	20,703
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	647	13,295	13,942
現金及び現金同等物の期首残高	1,189,975	51,149	1,241,124
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額			
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,190,622	64,444	1,255,066

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純減少180,599百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純減少164,361百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,517,653	4,351,118	1,225,084	746,231	687,906	8,527,992		8,527,992
(2) 所在地間の内部売上高	1,916,985	328,138	236,941	401,190	10,175	2,893,429	2,893,429	
計	3,434,638	4,679,256	1,462,025	1,147,421	698,081	11,421,421	2,893,429	8,527,992
営業利益又は営業損失( )	231,045	99,646	3,256	42,662	11,149	358,948	5,287	364,235

当第3四半期連結会計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	450,168	1,460,725	440,557	267,185	256,848	2,875,483		2,875,483
(2) 所在地間の内部売上高	654,524	112,745	86,942	139,576	3,658	997,445	997,445	
計	1,104,692	1,573,470	527,499	406,761	260,506	3,872,928	997,445	2,875,483
営業利益又は営業損失( )	48,619	16,871	1,957	14,331	3,300	78,478	3,925	82,403

- (注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。  
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米...米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州...フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国  
 (3) アジア...中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
 (4) その他...大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

#### 4 固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

#### 5 のれんに関する報告セグメント別情報

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

#### 6 負ののれん発生益に関する報告セグメント別情報

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

7 地域に関する情報

(売上高)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
	内、米国					
1,213,412	4,152,915	3,416,506	1,153,102	927,170	818,168	8,264,767

前第3四半期連結会計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
	内、米国					
456,135	1,476,316	1,221,301	400,555	316,909	293,815	2,943,730

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。  
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米...米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州...フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国  
 (3) アジア...中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
 (4) その他...大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ等

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
	内、米国					
1,253,013	4,251,133	3,421,202	1,269,266	961,635	792,945	8,527,992

当第3四半期連結会計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
	内、米国					
364,495	1,423,511	1,155,052	454,286	336,770	296,421	2,875,483

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。  
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米...米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州...フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国  
 (3) アジア...中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
 (4) その他...大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ等

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	102円92銭	147円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	414,170	578,135
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	414,170	578,135
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,024,384	3,911,379
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	102円91銭	147円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	99	161
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2 【その他】

平成29年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。  
当社定款の規定に基づき、平成29年9月30日を基準日として以下のとおり支払いを行っている。

- |                        |             |
|------------------------|-------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額      | 103,658百万円  |
| (2) 1株当たりの金額           | 26.5円       |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年11月22日 |

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。当社持分相当の配当金控除前の配当金総額は111,066百万円である。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

日産自動車株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室	橋	陽	二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀			健	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	間	康	司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	昌	之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。